

「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP)」設立

5月20日(木)、中経連と名古屋大学は、産学官連携を通じて次世代モビリティの産業形成を推進する組織として、「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP:Chubu Advanced Mobility Implementation Platform)」を設立。オンラインによるキックオフイベントをナゴヤ イノベーターズ ガレージにて開催し、約120名が参加した。イベントの概要は以下のとおり。



主催者挨拶：水野中経連会長

中部圏は自動車産業が高度集積された地域であるが、近年「CASE※1」「Maas※2」と称される自動車産業の大変革期を迎えつつある。このような背景を踏まえ、中経連と名古屋大学は、「中部先進モビリティ実装プラットフォーム(CAMIP)」の設立を宣言する。CAMIPでの取り組みは3つ。



- ①地域や風土に応じた「モビリティまちづくり」を企画・設計すること
- ②企画設計した「モビリティまちづくり」を社会実装して、パッケージを進化させ続けること
- ③「モビリティまちづくり」に必須なビジネスモデルや要素技術を自らイノベーションすること

これらは、中経連のポストコロナにおけるミッション「中部圏の地域力の持続的な向上」につながるものである。2050年に向けた壮大なプロジェクトであるが、中経連の産業・技術委員会を母体として、産学官が集結するバーチャルな体制でスタートする。当面の活動も、すでに立ち上がっているプロジェクトや立ち上がりつつあるプロジェクトの研究支援・マネジメント支援を行い、2023年度末にCAMIP運用体制の確立を目指すものである。

中部圏の自動車産業が20年～30年後も世界有数の「次世代モビリティ産業地域」であり続けるための端緒として、活動を進めていく。

※1 CASE: Connected(つながる)・Autonomous(自動化)・Shared(シェアリング)・Electric(電動化)。

※2 Maas: Mobility as a Service(クルマは所有から移動サービスの一部に転換へ)。

主催者挨拶:松尾名古屋大学総長

名古屋大学では、2013年より科学技術振興機構(JST)のCOI(Center of Innovation)事業として、「人がつながる“移動”イノベーション拠点」プロジェクト



を開始した。本学の森川教授は本プロジェクトの研究リーダーである。大学内の体制も順次整備され、2014年には活動母体となる「未来社会創造機構」を設置し、2019年に「モビリティ社会研究所」に改組された。

COIプロジェクトは9年間の活動を経て、今年度に終了を迎える。この間、自動運転の公道実証実験など多くの研究成果が得られた。これらレガシーの継承・発展につなげるべく、CAMIP設立の決断に至った。COIの後継であるCOI-NEXTは、今年度「FUTUREライフスタイル社会共創拠点」のフィージビリティスタディ※3に取り組んでおり、来年度本格稼働することになればCAMIPも合流していく。

社会実装を実現していく上で、産学官の連携は必須であり、9大学・研究機関のネットワークをすでに構築している。柔軟な体制、アジャイル(素早い)な開発などによって、「ヒューマン・セントリック(人間中心)なSociety5.0へのチャレンジ」を実現していく。

※3 フィージビリティスタディ:事業の実行可能性・実現可能性を検証すること。

CAMIP構想の概要:森川名古屋大学教授

①CAMIPの骨子

- ・各地域の特性にあわせた実装プロジェクトの遂行(国・自治体が主導して社会実装を現場で遂行)
- ・共通基盤の構築
 - *自治体間で共用できるモビリティの設計
 - *駅など交通結節点の基本設計
 - *エネルギー・社会コストがミニマムとなる住み良いまちづくり設計
 - *交通関連ビッグデータ利用などの基盤構築
- ・中経連産業・技術委員会を基本母体として、国・自治体・大学研究機関によるバーチャル組織を形成し、世話役として中経連産業振興部・名古屋大学モビリティ社会研究所が担当する
- ・当面はプロジェクト支援を軸に進める(今回は3プロジェクトを紹介)

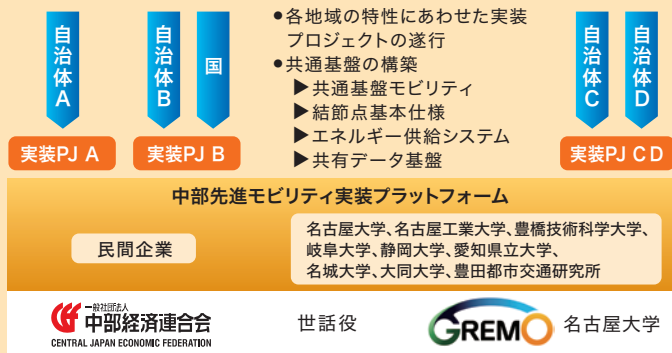


②CAMIPが目指すビジョンの例

- ・デジタルトランスフォーメーションによる暮らし方改革
- ・COI-NEXT「FUTUREライフスタイル社会共創拠点」
- ・自動運転時代の名古屋都心部の将来イメージ
- ・Personal Rapid Transit(超小型EVの最密運行)
- ・イノベーション特区(ドラゴン・シャチホコ)

中部先進モビリティ実装プラットフォーム (Chubu Advanced Mobility Implementation Platform, CAMIP)

輸送機械製造の世界的中心地である中部圏において、自動車のCASE革命を地域に実装してその価値を社会に還元し、また同時に産業をさらに振興させるとともに研究開発を促進させるための産学官のプラットフォームを構築する。中部経済連合会所属の企業、中部圏の自治体、中部圏の大学・研究機関が連携して、プロジェクトにおける組織マッチングや、モビリティ共通基盤の開発を行う。プラットフォームの幹事役を中経連および名古屋大学モビリティ社会研究所が担う。



プロジェクト紹介①：SRT車両開発(名古屋市)

SRT(Smart Roadway Transit)は、2019年に策定した「新たな路面公共交通システムの実現をめざして」にて構想された。コンセプトは3つ。

- ①みちの再生による都心の魅力向上
- ②地区間の連携を強化する基幹公共交通
- ③まちを訪れる人に新しい移動価値を提供

名古屋駅から名古屋城・栄・大須などを運行し、賑わいの面的な拡大を狙っている。リニア中央新幹線開業時期を目指して、連節バスや燃料電池バスの短期実証実験を行っているが、具体的な社会実装に向けての課題が残存している。

プロジェクト紹介②：高蔵寺ニューモビリティタウン(春日井市・名古屋大学)

1968年、「高蔵寺ニュータウン」がまちびらきをしてから50年以上が経過した。初期入居者の高齢化が進み、坂道も多く、買い物や病院などの移動は自家用車に依存している。このような背景から2016年に「高蔵寺リ・ニュータウン計画」を策定。モビリティ施策(以下①～③)を軸に7つのプロジェクトを複合的に展開している。

- ①限定区域内ラストワンマイル(ゆっくり)自動運転
- ②タクシー高度利用(AIオンデマンド乗合サービス)
- ③ニュータウン版MaaSの構築

これらの取り組みを継続的に推進するために、内閣府地方創生推進交付金の認定を受けて2020年度～2024年度の5年間を対象期間として実施している。

プロジェクト紹介③：情報銀行×MaaS in 静岡(中部電力・静岡鉄道)

「情報のモビリティ」に関する取り組みを行っている。個人情報について、従来の企業単位の運用ではなく、個人が「情報銀行」と称する専門機関にプールする。必要に応じて「情報銀行」から企業などへ提供し、利便を個人に還元する事業モデルを構築した。

これにより、地域全体でデータを生かせるパラダイムシフトが起こる可能性がある。具体的取り組みは2つ。

- ①豊田市「地域型情報銀行MINLY」…5,000人ユーザー、130店舗、50公共施設の参加による情報コミュニティの形成

- ②「MaaS in 静岡」とのタイアップ…2019年7月設立の静岡型MaaS基幹事業実証プロジェクトに情報銀行がタイアップして「つながるまち、変わるあした」を目指す取り組みを開始

参加者からのコメント

〈林国土交通省中部運輸局部長〉

SRTの取り組みなど大変興味深く感じた。住民や利用者の理解を得ながら、長期ビジョンの実現を目指していただきたい。中部運輸局としては、車両の有り様や制度の運用など、さまざまな観点からサポートしていきたい。

〈小栗愛知県立大学教授〉

コロナ禍において、久々に夢に溢れた話を聞き、ワクワク感を味わうことができた。次世代モビリティ社会実装が、より多くの自治体へ広がることを期待するとともに、CAMIPの構想に協力していきたい。

〈渡部ヤマハ発動機(株)副社長〉

CAMIPプロジェクトが大きく育つことを期待する。各地で実証実験が行われているが、定常的な社会実装につながっていないのが実状であり、具現化されること期待する。実現には自動車産業のみならず、教育・医療・流通・情報などの各産業に地域住民が集い、ワイガヤからブラッシュアップするプロセスを形成することが重要である。CAMIPに参加して、ともに議論していきたい。

まとめ

CASE・MaaSの勃興により中部圏の自動車産業は衰退すると言われることも多いが、全くそうは思っていない。業態の変化を捉え、的確に対処すれば、中部圏のリアルテック・ディープテックを生かした次世代モビリティ産業のさらなる成長は十分な可能性を持っている。その実現をスムーズにさせるためにも、「モビリティまちづくり」「社会実装」「イノベーション」のサイクルを現地現物で定常的に回すことが極めて重要であり、これがCAMIP設立の根本思想である。小さな一歩ではじめるCAMIPが、その後千里の道を走る大プロジェクトに成長することを心から願うものである。

(産業振興部 黒柳 考司)